

週刊メール情報
厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国ペットブーム、市場規模日本超え 2千億元、ペットフード・ペット医療サービス等

■ 中国ペットブーム、市場規模日本超え

家族構成の変化や高齢化の進行にともない、中国のペットブームが勢いを増している。これにともなってペット関連消費も爆発的な勢いをみせている。

中国ペット市場規模は日本超えの2千億元

2010年から2016年までの間に、中国ペット産業の年間複合成長率は49.1%に達した。2016年は犬・猫市場だけで規模が1720億元に達し、予測では2020年のペット市場規模は2千億元を突破し、消費額は日本を超え、中国は米国に次ぐ世界2位のペット消費市場になる見込みだという。

ペット経済の産業チェーン全体のうち、ペットフードは最も基本的かつ発展の可能性が大きな分野の一つであり、若いペット好きたちの影響を受けつつある。注目されるのは、オーダーメイドタイプのキャットフードや機能型キャットフードが徐々に猫好きの間に広がり、2年続けて売上高の増加率が100%を超えた。一方、食事だけでなく猫のおやつでも栄養を重視しており、おやつのおよそ半分の趣味的側面をより重視し、猫草、猫用プリン、猫用糖質など新しい商品が市場を広げているという。

ペット医療サービスも急成長分野

ペットフード以外では、医療サービスも発展の可能性が大きい分野の一つとなっている。就職支援サイト・智聯招聘によると、中国の主要都市に登場した新しい職業約800種類のうち、収入の上位3位にはペット医師、健康美容トレーナー、バーテンダーが並び、ペット医師の平均収入は、月収2万元以上の人が28.5%を占めたという。一方、スターバックスは昨年、杭州市、広州市、深圳市、成都市、天津市にペットも入れる店をオープンした。店内にはペットのプレイコーナー、ペット用イス、ペットのための裏メニューなどが用意されているという。また、ペット用ドライブシート、ペット用ホットカーペット、ペット用ウォーターサーバー、自動給餌器などの消費が急速に伸びており、ペット用ミニソファ、犬・猫用ハウス、から旅行用カバンのようなものまでもあるという。

■ 中国、都市部の賃貸比率40%超えに

「58 同城」と「安居客」の発表によると、中国の都市部では賃貸の比率向上が大きな流れとなっており、将来、一線都市と一部の新一線都市で自己所有と賃貸の比率が40%に達することが予想されるという。

住宅購入は理想的な生活を実現する唯一の方法ではなく、住宅賃貸制度の整備に伴い、賃貸は主な居住スタイルの2つになると見られている。

58 安居客不動産研究院の調査によると、都市部住民の約3分の1が「賃貸価格が手頃であれば長期的な賃貸を選択する」と回答している。

賃貸形式を見ると、都市部住民の長期賃貸の受け入れ度は上昇し、多くの人、特に若者は長期賃貸を選ぶ傾向にある。「長期賃貸を考慮する」人は68.1%で、都市部の等級が高いほどこの比率も高く、一線都市では「長期賃貸を考慮する」人の比率が71.8%に達した。

住宅購入については、都市部住民の約9割が職場からの距離10キロ以内が理想的だと回答、中心部の静かな住宅街は、便利な立地と活力が溢れるという点で35.6%の人が理想と考えている。

■ 北京駅顔認証改札口、3秒で通過可

北京駅は今年の「春運」(春節<旧正月、今年は2月5日>前後の帰省・Uターンラッシュに伴う特別輸送体制)を迎えるため、改札口を新たに改修した。

改修後の改札口では、顔認証機能を持つ自動改札機が10台から12台に増加し、通過にかかる時間は1人平均3秒になったという。

北京駅の駅員によると、北京駅は春運を控えさらに旅客待合及び切符購入(受取)のフロアを見直した。構内では看板や30数カ所です安全注意を喚起する掲示物を増設、改札口の上方に風を遮る屋根を設置した。最近では風が強く冷え込みが激しいため効果はてきめん、さらにこの屋根の先端部分にはLEDディスプレイが設置されており、窓口の機能、特殊窓口の位置などの情報をリアルタイムで表示し、多くの旅客から好評を博しているという。

週刊メール情報 厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「士業.net」による日系企業支援 「士業.net」メールマガジン 内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 天猫、「2019年新製品消費トレンド」

天猫(Tmall)によると、2018年に20万を超える大手ブランドが5千万種類の新製品を世界で初めて発表、7500万人の「新製品好き」を生み出したという。同時に、極限、こだわり、スマート技術を代表する生活スタイルが、2019年の新製品市場の新たなトレンドになると発表した。

■ 天猫で5千万種類の新製品を発表

報告によると、過去1年間に、天猫は発表された新製品の数が爆発的に増加し、20万を超える大手ブランドが5千万種類の新製品を発表したという。

18年には有名大手ブランドの60%以上が天猫を選んで新製品を発表し、新製品の売り上げ増加率が天猫の平均売り上げ増加率の2倍になった。

天猫の旗艦店での新製品(服飾品を除く)購入額が天猫での消費額全体のうち25%を超える人を新製品のヘビーユーザーである「新製品好き」と定義すると、過去1年間に天猫では「新製品好き」が7500万人を突破し、英国の総人口を上回った。

同報告によれば、新製品のヘビーユーザーのうち女性が70%を占め、天猫の利用者に占める女性の割合の50%を大きく上回る。また85~95年生まれが47%を占め、天猫利用者の平均年齢を下回る。「新製品好き」の消費力は高く、天猫の平均の2倍以上だという。

■ 中国人の「新製品好き」は7500万人

都市別番付をみると、上海は「新製品好き」が298万人と最も多く、「新製品消費都市」の称号をものにした。以下、北京、広州、深圳、重慶が続くが消費力を比較すると、浙江省が全国単独トップに立っている。

新製品の年間平均消費額番付の上位10都市のうち、同省の都市が6つを占め、杭州が一人あたり平均2896円で2位の上海を引き離して全国一になったほか、舟山、金華、寧波、紹興、湖州の各市も上位10位入りを果たしているという。

一方、天猫は19年の新製品をめぐる9つのトレンドを発表した。①視聴体験出来るハイビジョン設備、②スマートホーム・スマート家電、③美容医療型スキンケア製品、④単身者向けに開発されたカプセルコレクション、⑤男性用魅力をアップするための製品、⑥女性用ゲームのハードウェア、⑦極限の配合のスキンケア製品、⑧ダブルネーム商品、⑨「こだわりの生活」のための新製品が2019年のトレンドだという。

■ 北京市行政センター、副都心に移転

北京市の行政センターは、2009年1月11日の午前、北京副都心の通州区に正式に移転した。北京市行政の新たな中心地となるのは通州区潞城鎮北運河北岸に位置し、新行政センターは党委員会事務エリアが北、人民代表大会常務委員会事務エリアが東、政治協商会議事務エリアが西にあり、ちょうど「品」の字の形に並んでいる場所となっている。北京市の公告によると、国务院の承認を経て、北京市人民政府機関を東城区正義路2号から通州区運河東大街57号(郵便番号:100744、電話:55569696)に移転、新所在地で即日業務を開始した。

■ 中国サービス貿易支援策、近く発表

2019年は、サービス貿易を重点とした中国の「二次開放」が加速し、複数の大型支援措置が近く集中的に発表される見通しだという。

サービス貿易分野では5つの重要目録の改訂がほぼ完了しており、ハイテク・健康医薬品産業の開放が今回のサービス業の市場開放をめぐる重大なブレイクスルーの1つとなるもようだという。

中国商務部・財政部・海関総署などの関連部門も緊密に協議を重ね、税収優遇・医薬品の保税や研究開発などの面で検討を進めて合意形成に至っており、新たな改善策も間もなく発表される見通しだという。

■ 中国農村部の貧困者、3.1%に激減

国务院貧困支援弁公室によると、「改革開放以来40年間で、中国農村部では約7億人が貧困状態から脱却することができた。1987年に97.5%だった貧困発生率は、2017年末には3.1%まで低下し、人類の貧困撲滅史上、奇跡ともいえる偉業を成し遂げた」という。

中国政府は、中共『十八大』(中国共産党第十八次全国代表大会)以来、中国政府が打ち出した貧困支援脱却にターゲットを絞った基本戦略は、新時代における貧困脱却のための難関攻略戦に打ち勝つための正しい方策だった」としている。

また、「今後も引き続き、改革開放以来40年間で蓄積された貧困支援経験を堅持し、貧困脱却のための難関攻略3年行動を深いレベルで実践し、貧困支援分野での深化改革を引き続き推進し、貧困脱却に向けた難関攻略戦での勝利を目指す」とした。

「士業・net」 ニュース掲示板

内田総研・Groupは、中国税務・法務・会計等の専門家を配置しての「日本企業の中国進出支援」、中国のテレビ局と提携しての「越境TVショッピング」、中国国営企業と提携しての「日中介護人材育成事業」・越境EC「医薬品ネット販売事業」などのコンサルティングを行っています。

内田総研の販売支援スキーム



越境医薬品モール 「**健客網**」



新越境ECモール 「**大福易商**」



越境EC+WeChat 「**日本館**」



越境EC+WeChat 「**日本館**」



越境EC+ 「**テレビショッピング**」



漢方医講師 「**健康セミナー販売**」

内田総研・中国市場開発支援中心



商談室



モニター会場



投資案件展示



商品展示会場



医薬品販売業許可証

内田総研の日中市場開拓支援センター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

中国での「健康セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

日本での介護人材育成事業

- 中国人介護研修生の日本での教育支援事業
- 日本の介護福祉士国家資格の取得支援
- 日本介護福祉企業の中国市場進出支援

日中市場開拓支援中心

- 商品説明会・体験会の開催
- 日本不動産投資セミナー
- 販売代理店募集セミナー

中国での「医薬品ネット販売」支援

- 日本のドラッグストアの中国市場進出支援
- 「健客網」での日本医薬品のネット販売支援
- 「タキザワ漢方廠」の中国でのFC展開支援

日本での不動産投資支援事業

- 中国企業の日本での不動産投資支援
- 中国投資家の日本での投資経営ビザ取得
- 日本不動産企業と中国不動産企業の提携支援

越境ECネット販売

- 越境EC+テレビショッピング
- 日本医薬品のネット販売
- リアル店舗+ネット販売支援

「中国市場開拓支援中心」の運営

- 日本企業の中国市場開拓を本格支援
- リアル店舗とネット販売のコラボレーション
- 販売代理店の募集代行・イベントの開催

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

2

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市経済技術開発区宏達北路10号 万源商务中心202室
東京事務所：東京都足立区西新井栄町2丁目9番5号 Kハイム

TEL/FAX 0086 (10) 6732-9852 (代表)
TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431